陳情文書表

令和7年第2回神奈川県議会定例会

令和7年6月13日

陳情番号	68	付議年月日	7.5.15
件名	環境保全に関する規制基準策定についての陳情		
付議委員会	陳情者		
環境農政常任委員会	相模原市南区若松6-11-2 三嶋真子		
<p>1 陳情の要旨</p> <p>住宅専用地域での、日常生活等に適用される騒音・振動の規制基準の策定を陳情いたします。</p> <p>2 陳情の理由</p> <p>理由は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、隣人宅から発生する早朝の騒音・振動により、健康上の弊害や日常生活への悪影響があります。 ・ 騒音公害の弊害については、世界保健機関により様々な健康上の問題が指摘されています。例えば睡眠・聴覚障害、心疾患や高血圧、認知障害のリスクが高まることなどです。個人的には、ストレスと苛立ち、睡眠障害、仕事効率の低下、社会的関係への悪影響などの原因となっています。 ・ 現在、神奈川県では商業施設や工場に対する騒音・振動の基準値を定めていますが、他県（東京都、埼玉県など）では、一般住宅から発生する騒音や振動にも規制が適用されています。 ・ 人々の健康、ウェルビーイングに不可欠な休息・睡眠の権利が住宅地においても守られることは、憲法で定められた健康で文化的な生活を営む権利につながると思えます。 ・ 他人への配慮や良心を伴う行動は強制できるものではなく、個人の考え方と行動選択によるところが大きいです。騒音・振動問題においては、被害者側による自己防衛努力ではすべて解決できることは不可能で、また話し合いによる解決が難しい、または逆効果になりうる場合において、現状は被害者に我慢または負担を強いる状況になっていると思います。問題の発生源側が行動を変えることが可能な場合に、それを促すような公的に定められた基準があることが望ましいと思います。 			

陳情番号	69	付議年月日	7. 5. 15
件名	日米地位協定の改定を求める意見書を国に提出することを求める陳情		
付議委員会	陳情者		
総務政策常任委員会	横浜市戸塚区平戸1-20-7 山本喜俊		
<p>陳情の趣旨</p> <p>石破首相は就任直後の記者会見で20年前の沖縄国際大学の米軍ヘリの墜落事故に言及し、「当時、沖縄県警が全く触れられずに、機体は全部（米軍に）回収された。こんなのは主権独立国家ではない。地位協定は改定したい。どんなに大変かはよく分かっているが。必ず実現したい」と発言しています。</p> <p>また、12月3日の国会でも「日米地位協定については自民党の中で議論するよう指示した」と答弁しています。</p> <p>全国知事会や沖縄県や神奈川県などの渉外知事会が過去2回、日米地位協定の改定を求める要望を国に提出していますが、時の政府は取り上げる事すらしませんでした。トランプ大統領が日米安保条約は不平等だと言い、石破首相は日米安保条約に付随している日米地位協定を変えたいと言っている時だからこそ、多くの国民が思っている不平等な日米地位協定を対等なものに改定する道を切り開くために、貴議会において意見書採択され国へ（石破首相宛）提出されることを希望します。</p> <p>陳情の理由</p> <p>その一、</p> <p>日米地位協定に基づく特例法を根拠に、日本の首都圏の上空の管制権を米軍が握り、日本中どこでも米軍の低空飛行などの飛行訓練が行われています。</p> <p>外国の軍隊に首都圏の上空を支配されている国が、主権を持った独立国家とはいえ、事実上の治外法権の状態であることを正す必要があります。</p> <p>その二、</p> <p>米軍の事故や事件が日本の国内法の規制を受けない仕組みになっていて、県民生活は不安になり</p>			

基本的人権も守られず、自然や生活環境にきわめて大きな影響をもたらしています。

その結果、私たちの身体に大きな問題があるとされている有機フッ素化合物問題でも、日本の当局が立ち入り、実態調査ができない事態です。米軍や米軍人・軍属が起こした事件・事故に対して、第一義的に日本の法律が適用できない事態が続いており、沖縄県だけでなく神奈川県ではしばしば問題になっています。最近でも茅ヶ崎市と海老名市での米軍ヘリの不時着事故や横須賀市での3件の交通事故（二件は被害男性が死亡）、さらに逗子市での傷害事件など米軍関連の事件事故で日米地位協定が大きな壁となって、警察も逮捕や拘留しての取り調べや事故物質を差し押さえての実況検分や原因究明ができない事態が続いています。これを訂正して日本の法律に従うように訂正する必要があります。

その三、

米国国務省が地位協定を締結している世界の国々は時々々の事情に応じて改訂が行われ、同盟国と言われている国でも改定が行われています。しかし、日米地位協定は1960年の締結以降、一度の改定も行われていません。世論が盛り上がった時に補足協定などで部分的な見直しをするのではなく改定を行い、互惠性＝対等性にする必要があります。

例えば、米国では米軍機は住宅の上空では訓練をしてはならないことになっています。対等ならば、日本国内でも、県内の大和市・綾瀬市・藤沢市・座間市などでも、米軍機は住宅の上空での訓練はできないことになり、飛行にも制限が加わり、騒音被害もなくなることになります。

さらに、米軍との地位協定を結んでいる諸外国では、米軍機が米軍基地から戦争や紛争地に出撃することを禁止している協定がありますが、日米地位協定にはその条項はありません。問題となっている台湾有事（中国の内政問題日中平和友好条約で「台湾」中国の一部であると認めているから中国国内の問題です）に在日米軍がかかわることになれば、即、日本が戦争に巻き込まれてしまいます。二度と再び戦争をしないと誓っている日本ですから、この条項は加える必要があります。